

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	熊取町商工会
代表者職・氏名	会長 辻 正義
所在地	〒590-0451
	大阪府泉南郡熊取町野田2丁目9番20号
設立年月日	昭和59年07月10日
職員数	5
うち経営指導員数	5
所管地域	熊取町
管内事業所数	1,154（令和3年度経営センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	811（令和3年経営センサス活動調査による）
会員数	668(令和7年7月末現在)
組織率	57.9%
担当者職・氏名	事務局長 東 英彦
連絡先電話番号	072-453-8181
連絡先メールアドレス	kumatori@silver.ocn.ne.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
- (3)商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。
- (5)展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
- (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (7)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (8)行政庁等諮問に応じて、答申すること。
- (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (10)商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。
- (11)商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。
- (12)行政庁から委託を受けて事業を行うこと。
- (13)外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。
- (14)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

熊取町は、令和3年度経済センサスによると管内事業所数1154社、業種別内訳では、建設業123社（10.6%）・製造業100社（8%）・卸売業・小売業225社（19.4%）・不動産業111社（9%）・宿泊飲食サービス業121社（10.4%）・医療福祉164社（14.2%）となっている。経済循環率は59.3%と泉佐野市（72.2%）、貝塚市（82.5%）と比較した場合かなり低い数字となっている。隣接する市と比べて低い値となっている要因として、町外に点在している大型ショッピングモールへの流出やネットショッピングなどに消費が流れていることが挙げられる。本町内の商業においては、商店街はなく町内に商店が点在し、経営者の高齢化や人口減少に伴う担い手の不足・長引く景気の低迷による消費市場の縮小など、産業を取り巻く環境は厳しい状況である。特に後継者育成や事業承継が課題であり、廃業を減少させる課題解決の取組は必要である。このような状況の中、熊取町独自の産業活性化基金補助金創設をきっかけに創業支援相談が増加傾向にある。当地域の創業比率を見ると本町で5.66%、近隣地域の貝塚市4.67%、泉佐野市6.33%、全国5.04%となっている。全国平均と比べても高い傾向にあるが、地域を担う産業育成の後押しが必要である。喫緊の課題としては、近年頻繁に発生する自然災害への対処や感染症・サイバーセキュリティへの対策が挙げられる。災害を具体的に想定することで、自社の弱点、不足点を認識し、さらに見直すべき問題点を把握することにより、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるようにBCP策定が必要不可欠である。また、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」に直面しており、人手不足解消が重要な課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

経営相談支援事業については、各々の事業者が抱える経営課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援・フォローアップ（経過観察）を行い、各種団体、支援機関等と連携を図り、きめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。

地域活性化事業については、町内需要だけでなく、広域にも対応出来る支援に力を入れ、既存顧客維持、新規顧客の開拓等の販促イベント、地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで、地域ブランドの確立・向上に繋げ産業活性化を図る。併せて、新たな地域産業の掘り起こしとして、創業セミナーの開催や小規模事業者における人手不足問題の支援を実施し、課題解決と地域の活性化に繋げていく。また、管内事業所の多くが、自然災害や感染症・サイバーセキュリティに関するリスクや対応の必要性を認識していないのが現状である。これらの災害を具体的に想定して自社の弱点、不足点を認識するとともに、見直すべき問題点を把握し改善を図ることで、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるBCP策定を支援していく。それ以外でも『地域の特徴や商店のまとまりの乏しさ』など地域資源の活用課題や組織的な問題などの声もあり、今後も引き続き地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域連携で事業を推進し、安定的な地域産業の活性化に取り組んでいく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

熊取町商工会

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		206 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	200			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	0			-
3	金融支援（紹介型）	支援数	1			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10			0.0%
7	記帳支援	事業所	80			0.0%
8	労務支援	支援数	40			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	販路開拓支援	支援数	50			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	3			0.0%
12	創業支援	事業所	5			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	5			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	60			0.0%
15	財務分析支援	事業所	5			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	10			0.0%
18	制度対応等	事業所	10			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	20			0.0%
21	結果報告	事業所	200			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
○計画時記入 令和8年度の計画は、支援企業数に目標を200事業所と設定をする。そして指導員が巡回等で、情報提供や経営課題の把握から、ニーズに沿った提案・問題提起を行うとともに、関係機関との連携を密にして、経営相談支援をより強化することで、各々の事業者が経営課題の解決ができるよう幅広く相談を受けて寄添った伴走型の支援をする。 昨年末に税制改革が行われた事や引き続きインボイス制度への対応など記帳支援の充実は継続する。また円安や物価高騰等の小規模事業者の新たな課題を捉え、行政や各関係機関との連携を図り、事業所の安定した発展の為の支援を継続する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数				-
25	税務相談	日数	20			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数				-
28	その他相談	日数				-

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		創業セミナー		事業番号	Ⅰ	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成30	年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業を希望される方に必要な知識を与え、起業に向けた心構えを身につけてもらう。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。については、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・起業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また、創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。これまで実施してきた創業セミナーでは、直近5年間の推移を見ると令和3年度11名、令和4年度13名、令和5年度10名、令和6年度13名、令和7年度12名が受講した。創業関連での窓口相談や電話等もあり、ニーズがある。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町内外で創業を希望される方・創業後5年以内の方							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度 開催日 第1回 令和7年7月5日 テーマ『経営』 参加者12名 第2回 令和7年7月12日 テーマ『販路開拓』 参加者12名 第3回 令和7年7月19日 テーマ『財務』 参加者12名 第4回 令和7年7月26日 テーマ『人材育成』 参加者12名 創業に向けて意欲的に受講される方が増加傾向にある。その一つには、熊取町からの創業補助金や小規模持続化補助金・IT導入補助金の活用を視野にいたした受講者が考えられる。セミナー受講後、理解できていない部分があった場合は、経営指導員による相談窓口の利用につながるようにしていきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		★創業セミナー【人材交流型】 【時 期】6月～7月予定 テーマ毎に分けて4回実施予定 第1回 経営 第2回 販路開拓 第3回 財務 第4回 人材育成 (テーマの順番は、講師の都合により入替ることがあります) 【講 師】大阪府よろず支援拠点 コーディネーター(予定) 【場 所】熊取交流センター又は商工会館 【参加費】無料 ※創業の心得・開業に伴う手続き・税務関係・公的融資制度の紹介・創業計画書作成のポイント等の内容で実施 ※参加者同士での意見交換などをするためのグループワークを含めた形で実施							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-17		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)府施策連携 商-17【大阪府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。】							
		(c)熊取町と商工会が連携を図り事業の実施に向け会議を実施し、町・商工会の広報等にてPRを行う							
		(d)創業や販路開拓・マーケティング等相談する方々の支援を行う							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		新聞折込、DM、Web媒体等を活用し、熊取町広報誌にて参加者を募集					
		15	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業に繋がった事業者数				数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

熊取町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		848,400	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								848,400 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	848,400 円 × 1.00 =	848,400 円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	熊取町商工会	848,400 円	15					
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		人材ニーズ対応支援事業				事業番号	2	新規/継続	新規						
想定する実施期間		令和8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、人材不足に悩む事業者を対象にセミナーを開催する。													
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口減少、労働力減少、求人倍率高止まりなど、雇用環境はこれまで以上に悪化の一途をたどることが予想されている。業績を伸ばすため人員を増強・社員の退職により中途採用で補充という考え方が難しくなりつつある中で、注目されているのが「副業プロ人材」の活用や不足している人手を効果的に補う「スポットワーカー」の存在である。現在、注目されている直接雇用ではない2つの人材確保について学び人手不足解消に繋げる。													
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者及び人事担当者													
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること															
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		★人手不足対策セミナー ～人手確保と外部人材活用～ 【時 期】10月・11月頃予定 実施予定 【場 所】熊取交流センター又は商工会館 【内 容】・副業・兼業人材を活用した事業の活性化について ・人手確保に役立つスポットワーカーの利活用について 【講 師】公益財団法人 大阪産業局または大阪府よろず支援拠点 コーディネーター（予定）													
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果							
		商-I		人材ニーズ対応支援				雇用・求人							
		(a)府施策連携 商-I（大阪府が指定する広報物を配布や大阪産業局と連携を図る） (c)町と商工会が連携を図り、チラシ・広報誌・HPにて周知する (d)セミナー終了後についても、個別相談を行うことにより相乗効果を図る													
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。多くの方に参加して頂けるよう巡回訪問や来会者などにもPRする。											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	人材の確保への意欲が高まったと答えた企業の割合				数値目標	70	%						
	その他目標値	目標値の内容⇒													
算 出 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円	
				円 ×		社 ×		=		円					
				円 ×		社 ×		=		円					
				円 ×		社 ×		=		円					
				円 ×		社 ×		=		円					
			合計		15	社	(小計)		303,000	円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）														
	計 303,000 円														
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)														
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等								
②受益者負担				円	負担金の積算										
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)									
303,000 円 ×		1.00		=	303,000 円		(円)								
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）							
	○	熊取町商工会		303,000 円		15									
				円											
				円											
				円											

事業名		くまとり産業フェア事業			事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成25年	年度～	年度まで	14	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	町内商工業の振興・活性化を図るため、事業所の製品や商品のPR、即売の場を提供し、また広域にて各市町の特産品等の展示即売を実施するなど総合的な経営改善に資することを目的とする。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く、町内商工業の厳しい環境の中で活性化を図るためには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを実施することにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め、消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施するに当たり熊取町と連携を図り、町農業祭と共同開催をする。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることができ、事業所の意識の高揚を図り、新たな産業交流が生まれ地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会の提供により、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度くまとり産業フェアは12月7日（日）に町農業祭と同時開催。今年度も、かむかむプラザ及びキターネホール周辺で開催。来場者は延べ約7,000人、快晴で気温が高いこともあり、参加企業数35店舗が自店の商品PRや即売など消費者へ積極的にアピールできた。また、企業間交流など販路開拓の事業機会を提供することで事業所のアピールにも効果的であった。前年度の課題である搬入出時の安全対策について、時間帯ごとにスタッフ（警備員・商工会職員・役場職員）の配置を細かく変更することで、昨年よりもスムーズに搬入出を完了することができた。他には、かむかむプラザ及びキターネホールの間にある道路の安全対策について、ステージを会場の中心に配置することで、混雑時に来場者が道路へ流出することを防いだ。併せて、ステージ周辺に事業所を配置することにより、例年以上に効果的なアピールをすることができた。例年の課題である駐車場不足は、以前の開催場所である熊取町立中央小学校のグラウンド全面を活用することで、スムーズな来場者の受け入れが可能になり、開催場所周辺の混雑緩和に繋がった。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		くまとり産業フェア&農業祭 開催時期 12月6日（日）開催予定 開催場所 熊取町立中央小学校もしくはかむかむプラザ及びキターネホール周辺 出店企業 40社 熊取町と連携を図り、産業フェアと農業祭の共同開催を行い、農・商・工の産業が集結し、企業間交流・情報の受発信や消費者との交流を図り、自社を積極的にアピールする場としてイベント等を実施する。 スケジュール 6月～11月 会議 8月下旬 出店募集開始 11月 町広報折込								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択							販路開拓	
		(b)広域連携 泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会で連携を図り出店者を募る。また連携商工会を通じて各市町への広報協力を依頼し町内外からの来場者を見込む。 (c)市町村連携 熊取町と連携を図り、町広報（10月号）掲載、町広報（11月号）折込、町関係施設へのチラシ配架等を行う。 (d)相談事業相乗効果 参加事業所による商品PR・即売・商談等の機会を提供、新規顧客の獲得や企業PRに役立て、より有効的な展示手法や展示の内容等を提案し、事業所からの相談等に対応する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		熊取29社、泉南3社、阪南3社、岬2社、忠岡3社の40社の商工業者が出店予定。募集は、DM・機関誌・町広報・ホームページ等にて募る。						
		40	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れ売上増加に繋がった事業所の割合				数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒									
	4,000	人	出店企業40社×100人の来店者							

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

熊取町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	円
		50,500	円 ×	4,000	社 ×	0.01	=	2,020,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		4,040	社	(小計)		4,040,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								4,040,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	4,040,000	円 ×	0.75	=	3,030,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	熊取町商工会		2,326,000 円		29	熊取29社、忠岡3社、泉南3社、 阪南3社、岬2社。 忠岡、泉南、阪南が各192,000円、岬 128,000円の配分として残額を熊取町 商工会の配分とする。		
		忠岡町商工会		192,000 円		3			
		泉南市商工会		192,000 円		3			
		阪南市商工会		192,000 円		3			
		岬町商工会		128,000 円		2			